

## 電子部品

電子部品メーカーは平成 16 年前半までデジタル家電関連の好調な需要に支えられ順調な回復を続けてきたが、後半以降 17 年に入り伸びが鈍化している。収益状況をみると、材料価格引上げの影響で、製品単価の引き上げを行ってもコスト上昇分を吸収しきれず厳しくなりつつある。

今後需要は持ち直すと業界では期待しているが、材料価格の更なる上昇が収益の圧迫要因となることが懸念される。各社とも新たな需要への対応を進めるとともに、海外への生産委託等によるコスト削減と受注先の拡大を進めつつある。

### 業界の概要

電子部品は電子デバイスと一般電子部品とに大別される。電子デバイスは自ら電子の運動を捉え、整流、検波、増幅などの働きをする部品で、電子管、半導体素子、集積回路等が含まれる。一般電子部品はそれ以外の電子部品を指し、デバイスの働きを補完する役割を担っている。

電子デバイスは大規模な生産設備が必要なことから、その生産は主として大企業が行っているが、一般電子部品は労働集約的な要素が大きく、中小企業で生産されることが多い。ここでは、一般電子部品について取り上げる。

一般電子部品の品種は多様で、主なものとして、受動部品：抵抗器、コンデンサ、変成器など電子エネルギーの蓄積、変換、制御、分割などを行い、デバイスとともに電子回路網を形成する部品、接続部品：コネクタ、スイッチなど機械的に電子回路をつないだ

り切り替えたりする部品、電子回路基板：プリント配線板など、部品を実装するために配線された樹脂などの板、変換部品：スピーカー、マイク、磁気ヘッド等、音やトルク（回転力）を出したり磁束を発生させたりするなどの機能を持つ部品、磁気テープ、光ディスク等のメモリ部品、スイッチング電源等の組立品、といった分類がある。

### **大阪の地位**

平成 15 年における大阪府内の電子部品・デバイス製造業の規模は、事業所数 367 か所、従業者数 12,869 人、製造品出荷額等 5,857 億円となっており、それぞれ全国の 4.7%、2.6%、3.4% を占めている（大阪府統計課『平成 15 年大阪の工業』、経済産業省『平成 15 年工業統計表（産業編）』、全数）。このうち、80.7% の事業所が従業者数 30 人未満となっている。また、大阪府内の電子デバイス（電子管製造業、半導体素子製造業、集積回路製造業）を製造する事業所は 5 か所のみで、ほとんどが一般電子部品を製造する事業所である。

事業所数の全国第 1 位は東京都、また従業者数、製造品出荷額等の第 1 位は長野県となっており、大阪府はそれぞれ 6 位、17 位、10 位に位置している（表 1、経済産業省『工業統計表（産業編）』）。

12 年から 15 年の推移をみると、全国、大阪府ともに事業所数は減少しているものの、減少幅はそれぞれ 14.6%、11.1% と、大阪府は全国に比べて小幅の減少に止まっている。

### **生産は回復から減少へ**

当業界は、IT 化の進展に伴う需要の増加により 12 年にピークを迎えた後、13 年に前年比で大きく減少した。その後、最終製品の生産が海外へシフトする中で

も、デジタル家電製品の成長や、国内設備投資の回復などにより減少幅は年を追って縮小し、16年には0.5%とわずかながら増加に転じた(経済産業省『機械統計』、表2)。しかし、デジタル家電製品などの需要が一巡したことや、電子部品の供給過多による生産調整などの影響から16年後半からは再び減少に転じ、17年に入っても減少傾向で推移している。

ヒアリング調査によると、府内企業は昨年前半までの生産は好調で、後半伸び悩んだものの通期では生産・販売額は前年比で増加した。しかし17年以降は前年を下回る水準で推移している。

なお、海外で生産される製品に用いられる部品を扱っている場合でも、直接輸出を行っている企業は少なく、ほとんどが商社経由の取引やユーザーの国内拠点へ納品されているため、為替相場の影響は直接にはあまりみられない。

#### **海外への委託生産が進む**

コストダウンを主目的とした電子部品の海外生産・調達は従来から進められていたが、品質面での問題などで本格化するまでには至らなかった。

しかし、府内企業の中には、最近の需要増に応じて中国を中心に海外への委託生産を開始した例がみられている。相手先は日系企業の現地法人が中心で、品質的にも日本国内と遜色のない水準になっている場合が多い。こうした海外委託生産によって、これまでコストや生産能力の面で自社の国内生産拠点のみでは対応できなかった分野の受注が可能になり、受注の幅が広がっている。

#### **材料価格の高騰が収益に影響**

線材やプラスチック製品など、材料は仕入れ先から

5～10%程度の値上げを要請されている。現在までは顕在化していないものの、今後材料価格の上昇が収益を圧迫する要因になるのではと懸念されている。

多くの企業は今後生産する製品について、この材料価格の上昇をある程度製品価格に転嫁させる方針ではあるものの、コスト上昇分をすべて吸収することは困難であるとみている。

### **設備投資には慎重**

当業界は現金取引が中心で、資金繰りに問題を感じている企業は少ない。これまで能力拡大や合理化のため積極的に設備投資を行ってきた企業でも、エンドユーザーの生産計画が不透明なことから慎重な姿勢をとっており、まとまった資金需要はあまりみられない。

雇用状況の変化はみられない

生産の変動については、パート・アルバイトや派遣社員で対応するところが多く、従業者規模に大きな変化はみられない。

ただ、一部には、ユーザーの要求に応じた生産品目の構成変化に伴い、拡大する部門向けに他企業の退職者を中心に経験者の中途採用を進める例もある。

### **今後の見通し**

需要は国内、国外とも現在は弱含みであるものの、今後ある程度の回復が見込まれている。しかし、材料価格の上昇が続けば、今後の収益に影響を与えると懸念されている。

こうした状況のもと、各社とも今後電子部品の新たな需要が見込まれる製品分野への対応を進めるとともに、海外への生産委託等によるいっそうのコスト削減と受注の拡大を模索している。

(平井 拓己)

表1 電子部品・デバイス製造業の概況（平成15年、従業者数4人以上）

	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
大阪府	280 (4.5)	12,680 (2.5)	584,615 (3.4)
東京都	597 (9.6)	16,628 (3.3)	760,922 (4.4)
長野県	546 (8.8)	29,590 (5.9)	958,045 (5.5)
神奈川県	517 (8.3)	21,087 (4.2)	462,360 (2.7)
埼玉県	394 (6.3)	19,346 (3.9)	602,075 (3.5)
福島県	304 (4.9)	22,083 (4.4)	652,815 (3.7)
全国計	6,238 (100.0)	499,581 (100.0)	17,411,528 (100.0)

資料：経済産業省『工業統計表（産業編）』より作成。

（注）（ ）内は対全国比（％）。

表2 一般電子部品生産の推移（全国）

（単位：百万円）

	合計		受動部品		接続部品		電子回路基板	
		対前年 （同期・ 同月比） （%）		対前年 （同期・ 同月比） （%）		対前年 （同期・ 同月比） （%）		対前年 （同期・ 同月比） （%）
平成12年	3,635,390	9.7	1,333,550	20.0	1,694,010	11.5	-	-
13年	2,754,282	-24.2	896,321	-32.8	1,396,493	-17.6	-	-
14年	2,677,144	-2.8	859,172	-4.1	569,968	-59.2	775,969	-
15年	2,654,242	-0.9	863,374	0.5	555,087	-2.6	787,192	1.4
16年	2,666,910	0.5	895,206	3.7	530,393	-4.4	821,009	4.3
16年 1-3月	675,343	6.2	226,516	9.9	127,765	-5.6	211,490	14.7
4-6月	679,408	5.6	228,492	10.1	137,480	1.4	207,616	9.9
7-9月	669,183	-0.4	227,120	3.6	134,083	-4.2	203,983	1.2
10-12月	642,976	-8.6	213,078	-7.6	131,065	-9.1	197,920	-6.8
17年 1-3月	622,146	-7.9	207,529	-8.4	125,236	-2.0	196,420	-7.1
17年 1月	197,820	-8.7	66,109	-9.9	40,556	-1.7	62,471	-7.9
2月	200,596	-8.2	66,600	-9.5	39,489	-3.7	63,364	-6.4
3月	223,730	-6.8	74,820	-6.0	45,191	-0.7	70,585	-7.2

  

	変換部品		メモリ部品		組立品	
		対前年 （同期・ 同月比） （%）		対前年 （同期・ 同月比） （%）		対前年 （同期・ 同月比） （%）
平成12年	140,620	-26.1	254,898	-5.1	212,312	-5.2
13年	78,359	-44.3	228,506	-10.4	154,603	-27.2
14年	79,012	0.8	244,973	7.2	148,050	-4.2
15年	61,050	-22.7	247,037	0.8	140,502	-5.1
16年	42,240	-30.8	220,550	-10.7	151,333	7.7
16年 1-3月	12,275	-20.1	54,120	-11.4	37,628	11.6
4-6月	10,815	-29.7	58,087	-5.6	36,918	7.7
7-9月	10,134	-32.5	54,068	-11.0	39,795	12.9
10-12月	9,016	-41.0	54,275	-14.7	36,992	-0.7
17年 1-3月	9,710	-20.9	48,879	-9.7	34,372	-8.7
17年 1月	3,084	-26.0	14,379	13.9	11,221	-6.4
2月	3,481	-12.7	16,526	-16.6	11,136	-10.2
3月	3,145	-23.7	17,974	-17.1	12,015	-9.2

資料：経済産業省『機械統計月報』、『機械統計年報』。

- （注）1．常用従業員50人以上の事業所。平成14年から「電子回路基板」を「接続部品」から分割し新設。  
2．17年1-3月の値は、各月の合計値。